OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	CALL教室を活用した「国際英語」教育
Author(s)	日野, 信行
Citation	サイバーメディア・フォーラム. 2009, 10, p. 23-29
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70282
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

CALL 教室を活用した「国際英語」教育

日野 信行（大阪大学 言語文化研究科）

1. CALL の解釈

CALL(Computer-Assisted Language Learning)教室が本学の外国語教育に本格的に導入された初年度である 2000 年度から、私は CALL 教室において共通教育（さまざまな学部の１・2 年次生）の英語の授業の多くを実施させていただいている。また、現在の自分の英語教授法において、CALL 教室はきわめて重要な意味を持つ教育環境となっている。

実を言うと、9 年前、自分の授業のひとつが CALL 教室に配当されることが決まったときは、私もそれが時代の趨勢であると認識しつつも、内心ではやや不安を覚えたものであった。その不安の原因のひとつは、当時、CALL 教室は従来型の授業とは根本的に異なるような特別な授業方法に特化した環境であるという、ある種の思い込みにあったと思う。

実際、よく耳にする「CALL 授業」という表現にもあらわれているように、CALL は特定の教授法を前提としているようなイメージが、現在でもかなり一般的であろう。しかし、CALL 教室を使用させていただいて得た自分なりの解釈は、CALL は基本的には設備や教育環境に関わる要因であって、「CALL 教授法」というような単一の教育方法を意味するわけではない、というとらえ方である。

9 年前の CALL 導入時の授業開始に先立って行われた教員向け講習会においては、CALL に適したいくつかのソフトウェアを紹介してくださったが、もともと自分は、授業にはできる限り**現実社会の生の素材(authentic materials)**を用いる主義であるため、せっかくの御指導をいただきながら申し訳ないことであるが、既成のソフトウェアを用いることにはあまり関心が向かなかった。

講習会を受講する中で、自分が考えたことは、CALL 教室というのは、自分が以前から通常の教室での英語授業において実践してきたアプローチのひとつである **NIE (Newspapers in Education)**を実施するのに最適の環境ではないかということであった。これが私にとっての CALL の出発点である。

2. NIE に適した環境としての CALL 教室

NIE (Newspapers in Education)は、「教育に新聞を」と訳される。教科を問わず、新聞を授業等に活用することを指す。その目的についてもいくつかの異なった立場がありうると思うが、私の理解では、社会性を有する生きた教育の実践がポイントである。

NIE はいろいろな科目に取り入れられてきたが、英語教育においても従来から実践例は多く、自分もそのひとりである。90 年代には、授業当日の英字新聞の記事を用いる私の英語授業の取材のために読売新聞の記者が本学に来てくださり、授業の様子が掲載されたことを記憶している。

しかし、90 年代当時、すなわち本学で言えば CALL 以前の英語授業で NIE を実施するには、困難な点も多かった。コピーを用いる場合は著作権の問題も気になるし、また海外の新聞を授業で読むためには、図書館に行って数日遅れの新聞をなんとか入手したりなど、必ずしも容易でない面があった。

2000 年の春、大阪大学に導入された CALL 教室を拝見したとき、インターネットに接続された教室において学生各自に１台のパソコンがあり、また学生２名の間に１台ずつ設置されたセンターモニターで教員からの指示や見本を示すことのできるのを見て、この教室設備は NIE を飛躍的に前進させるのではないかと私は直感した。つまり、新聞の電子版を用いた NIE の実践である。

CALL 教室では、インターネット上に提供されている世界中の英字新聞の最新バージョンをリアルタ

イムで次々と読むことができ、また画面を用いながら教員が記事の内容に関してさまざまな指導を行うことが可能である。電子版 NIE を授業で実践するには理想の教室環境である。また私はさらに、衛星放送テレビの併用を発想した。インターネットにもニュースのビデオはあるが、比較的限られているので、私の家でも視聴できる NHK-BS で放送されている海外のテレビの英語ニュースを授業日の早朝に録画しておき、インターネットの英字新聞と併せて用いると効果的であろうと思いついた。実際、授業当日のテレビの英語ニュースの使用は、それまでもビデオ設備のある教室での授業では実践していたのであるが、CALL と併用するとさらに相乗効果が期待できると考えた。

3. CALL 教室を通して国際英語の世界へ

9 年前、CALL 教室での初めての自分の授業を準備するうちに、この授業方法、すなわち衛星放送を併用した電子版 NIE は、さらに、自分の英語教育において中心的な理念としてきた**「国際英語」(English as an International Language)**という概念（Smith Ed. 1983, Hino 2001）と密接に結びつけた形で実践することが可能であることに気づいた。つまり、従来のような英米的価値観の媒体としての英語ではなく、国際コミュニケーションにおける多様な文化の表現手段としての「国際英語」の教育（Hino 1988, 日野 2005, 2008）を目指すためにも好都合である。まず、衛星放送を利用して、英国や米国のテレビだけでなく、たとえばシンガポールや香港のテレビなどでシンガポール英語や香港英語をはじめとする多様な英語によるニュースを視聴する。そして、インターネットを通して、英米の新聞だけでなく、たとえば韓国の *The Korea Herald*、パキスタンの *Dawn*、イスラエルの *The Jerusalem Post*、カタールの *Al Jazeera* など、世界の英字新聞（テレビ局のホームページを含む）を読み比べるのである。各国の記事にはそれぞれの文化的価値観が反映されており、まさに国際英語の世界である。

CALL 教室で自分なりに実践しているこの教授法がときおり紹介されるようになると、何らかの名称をつける必要が生じ、**Integrated Practice in Teaching English as an International Language (IPTEIL)**と命名した。とりあえず /iptail/ と発音している。日本語では**「統合的国際英語教授法」**（日野, 2007b)である。

なお、国際英語の多様性のもとに、自分は、国際コミュニケーションの手段としての日本式英語(Japanese English)も積極的に認める立場である。日本人としての価値観や思考様式を表現するためには、イギリス英語やアメリカ英語よりも日本式英語が適しているし、また、国際コミュニケーションでの通じやすさにおいても、日本人のような非母語話者(non-native speaker)の英語は母語話者の英語よりも優れている場合がしばしばある。たとえば音声の面においても、Japanese English を典型とする非母語話者の発音は、音の連結や脱落が少ないため、非母語話者にとってはかえって聴き取りやすいことが多い。音をくっつけたり落としたり、とかく省略の多い母語話者の発音は、非母語話者にはわかりにくい発音である。自分の英語授業では説明も Q&A も基本的に英語で行っているが、クラスで用いる自分の英語は、学生にとって参考例としてもらえるような、良い意味での Japanese English でありたいと心がけている。

4. 国際英語の実践共同体への正統的周辺参加

この教授法 IPTEIL の発想の原点となった要因は、上記の他にも何点かある。そのひとつは、社会構成主義における概念である**「実践共同体への正統的周辺参加」(Legitimate Peripheral Participation in a Community of Practice)**という考え方である（Lave & Wenger 1991)。

私は、ある日、息子たちを連れて日用品の買い物をしているとき、その店にビジネスマンふたりが挨拶に来ている情景に目をひかれた。先輩社員が新入社員を連れて得意先をまわっている様子であった。

教室等で教えるのではなく、現実のビジネスの場で仕事を学んでもらうわけで、なるほどこれも学習のひとつの形態であるなと感じた。そして考えたのは、このような学びの方法を自分の英語授業に生かすことは可能かということであった。

CALL 教室での授業を始めつつあった私がここで着想したのは、つまり、インターネットや衛星放送を通して、教員の自分が学生たちを現実の国際英語ユーザーの世界に伴い、国際英語を実地に体験してもらうようにすればよいのでは、ということである。世界中の英語ユーザーたちが最新のニュースを視聴し、読み、そしてその内容について話し合うのと時を同じくして、私の英語クラスでも、それらのニュースについて視聴し、読み、そして内容について話し合う。つまり、IPTEIL クラスは、英語ユーザーたちの現実世界の一角を占めているのである。実際、授業中にネット上の英語メディアに飛び込んでくる最新ニュースも次々と取り上げていくので、日本のメディアがまだ一切報じていない時点、すなわち日本語での情報は入手不可能な段階の場合も多い。いわば IPTEIL クラスは、英語使用の単なるシミュレーションではなく、英語の「本番」であると位置づけることができると思う。

国際英語の実践共同体への正統的周辺参加によって学ぶ、というこの発想は、大阪大学の研究環境によるところも大きい。CALL 教室設置当時の大阪大学は、ちょうど、留学生センターの西口光一教授を中心に、日本語教育における社会構成主義的アプローチの先駆的存在として注目を集めているところであり、英語教育にたずさわる私も、学びに関するこの新しい理念に無関心ではいられなかった。また言語文化部（当時）の同僚として、この学派における世界的権威 James Lantolf とともに研究された経験もある Professor Deryn Verity が在籍していたことも偶然の幸運であり、同氏からの教示も有益であった。さらに言えば、当時の自分は、重い知的ハンディキャップを有する次男の小学校教育について、少人数の養護学級よりもむしろ普通学級で過ごす時間のほうが学習効果の高いことに気づき、なぜだろうかと考えている中で、これも「実践共同体への正統的周辺参加」という概念で説明できることをちょうど知ったところであった。これらさまざまな要因が、IPTEIL という形で自分の英語授業に具現化していった。

5. 統合的国際英語教授法（IPTEIL)の授業手順

この教授法 IPTEIL の指導過程それ自体は、きわめてシンプルである。参考までに下記に授業手順の概略を紹介しておく（日野, 2007a：83)。なお、大阪大学での私の英語クラスの学生たちは、さまざまな学部の 1・2 年次生である。

① 授業当日の早朝にビデオ録画した英語 TV ニュースを視聴する。
② 視聴したニュースの基本的事実に関する英語 Q&A を平易な英語で行う。そのフォローの中で、ニュースの背景等も含め、教員ができるだけやさしい英語で解説を加える。その後でもう一度ビデオを視聴する。
③ TV 局の英語ウェブサイトで上記のニュースに関する最新記事をリアルタイムで読む。まずは各自で黙読する。
④ 上記③の記事に関し、②で扱った概要よりも詳しい内容について平易な英語で Q&A を行う。さらに教員がやさしい英語で解説する。
⑤ 国民性・宗教的背景・政治的立場などにより視点の異なる英字新聞をウェブ上で読む。まずは各自で黙読する。
⑥ 上記の英字新聞や TV ニュースの論調を英語 Q&A を通して比較対照する。相違（あるいは共通点）に気づかせるような質問を平易な英語で行い、学生に答えてもらった上で、教員がやさしい英語で解説を加える。
⑦ 当該のニュースに関する学生自身の意見を問う。できるだけ英語で述べてもらうよう誘導するが、難しい場合は日本語での発言も許容し、教員が

英語に直す。

学習者どうしのインタラクションを重視する今日の教育の考え方からは、教員から学生への問いかけが中心となるこのような授業方法には批判もあろうが、peer interaction も含めた数年間の試行錯誤を経て、現在ではひとまず上記のような活動内容になっている。なお、ふだんコンピュータのトラブル等に対処してくださっている授業 TA の皆さん（言語文化研究科の大学院生が中心）はそろって達意の英語の使い手であるので、上記の手順⑦のヤマ場にもしばしば登場していただき、英語で意見を述べる場合のお手本を学部生たちに示していただいている。

6. グローバル教育やメディアリテラシー教育との融合

この教授法 IPTEIL で教えていると、いわゆる**「内容に基づく言語教育」（Content-based Language Instruction）**の利点をあらためて感じるところである。Content-based Language Instruction というのは、言語そのものを学ぶというよりも、具体的な内容を学習する中で言語も同時に習得するというアプローチであり、いわば、英語「で」学ぶことによって英語を学ぶという方法である。IPTEIL の場合は、授業当日のニュースという具体的な内容が題材である。言語そのものを学習するという伝統的なアプローチであると、どうしても当該の言語で表現される内容自体は貧困になりがちであるが、Content-based Language Instruction においては充実した有意義な内容となるため、学習意欲が増すし、また実用的である。

IPTEIL ではまた、世界のニュースを素材とするため、いわゆる**グローバル教育(Global Education)**、すなわち人権・平和・環境等の要素を重視した国際理解教育を、英語教育と統合する形で行うことができる。言語教育とグローバル教育との融合は、特に 80 年代以降、外国語教育の大きな課題とされている。

またさらに重要な側面として、IPTEIL における**メディアリテラシー教育 (Media Literacy Education)**の実践がある。今日の大学英語教育において重視される**批判的思考(Critical Thinking)** に基盤を置くメディアリテラシーの涵養である。本年度(2009 年度)前期の授業から一例を挙げてみよう。

従来から微妙な要素を有するインドとパキスタンの関係は、特に、パキスタンのテロリストが昨年（2008 年）11 月にインドのムンバイを攻撃して以来、冷え切っていた。インド政府は、パキスタン政府がテロリストを捕らえて処罰することを要求していたのである。しかし、その困難な状況の中でも、本年の 7 月には両国の首脳がなんとか会談にこぎつけるに至った。ところが、その会談の結果の解釈が、両国のメディアでかなり異なるのである。

パキスタンの代表的な英字新聞である *Dawn* は、インド政府が、テロ問題をとりあえず棚上げにしてパキスタン政府との対話に応じることに合意したと報じた：

> In a major retreat from its hard-line position on resumption of peace talks, India on Thursday agreed to de-link 'Composite Dialogue' from action against terrorism and hold talks with Pakistan on all outstanding issues.
>
> (*Dawn* 電子版，2009 年 7 月 17 日)

一方で、インドを代表する英字新聞 *Times of India* は、同じ会談について、インド政府による譲歩の事実は認めながらも、パキスタン政府がテロリストの問題を解決しない限りはインド政府としては依然として包括的対話の再開には応じられない、というインド政府の姿勢を報じている。以下の引用文中、he というのはインドの首相を指す：

> He told journalists, "The composite dialogue process cannot resume unless and until terrorist acts, like the one which shook

Mumbai, are properly accounted for and perpetrators of these heinous crimes are brought to book."

（*Times of India* 電子版，2009 年 7 月 17 日）

授業では、当日の早朝に衛星放送から録画したシンガポールのテレビ *Channel NewsAsia* でこのインド･パキスタン会談のニュースをまず視聴した後、上記のふたつの記事を読み、Q&A を通じて内容を比較した。同じ出来事について報じていても、視点が異なると様相が大きく違って見えることを学生たちに体験してもらった。私の授業での活動の典型例である。

このような場合に、自分が学生たちに勧めているのは、いずれのメディアも決してうのみにせず、それぞれのメディアのバイアスに注意しながら、Critical Thinking を心がけ、主体的に読み解くことである。

日本におけるメディアリテラシー教育の不足は、テレビ等で納豆やバナナが健康やダイエットによいと紹介されたとたんに、スーパーの納豆やバナナが異様な速さで売り切れてしまうという、あの短絡的な現象に象徴されている。主体的思考に基づくメディアリテラシーの涵養はこれからの日本の教育の重要課題であり、自分の英語授業でもいっそう力を入れたいと思う。

昨年度（2008 年度)の授業では、米国大統領選挙に関するニュースをしばしば扱うことになったが、その中で、投票日の数日前から世界中の新聞が雪崩をうってオバマ氏支持一色になったことに気づいた。そしてこの現象については、オバマ氏の資質への評価は別として、いくらか危惧も覚えた。われわれが授業であれこれと読んでみた限りでは、中東の *Al Jazeera* をはじめ日頃は米国に批判的なメディアまでが、こぞってオバマ氏への期待を表明していた。世界最高の権力者を選ぶという観点からは、世界のメディアが一様に熱に浮かされて批判的視点を失っているように見える現状が果たして健全と言えるか、クラスで話し合ったものである。

なお、余談になるが、オバマ氏がハワイでの少年時代を過ごした家は、私がハワイ大学大学院で学んでいたときの下宿のすぐ近くにあり、また時期的にもきわめて近い。おそらく同じマクドナルドで食べたり、同じスーパーで買い物をしたりしたものと思われ、いわば近所の子なので、自分としてはその意味でもオバマ氏を神格化する気にはなれない。なお、あの時代のあの地域の生活環境からオバマ少年がどのような人生哲学を身につけたかについて、私はいろいろと推察するところがあるが、本稿のテーマからは離れるので、それはまた別の機会に述べることにする。

7. Reflective Teaching を心がける

授業方法の向上のためには、**Reflective Teaching** (Richards & Lockhart, 1994)、すなわち種々の方法を通して「省察」を励行しながら、教授法を磨いていくことが欠かせない。たとえば、大学による全教員のための公式アンケートだけでなく、自分のクラスに合わせた自前の授業アンケートを作成・実施することも非常に重要であり、自分の授業でも長年行っている。

また、授業を他の人に見てもらって、フィードバックを得ることは、自らの教授法を客観的に見るためにきわめて大切である。私は以前から授業見学は随時受け入れてきたが、2003 年度からは特に、本格的な公開授業、そしてそれに伴う授業趣旨説明の会を毎年実施してきた。大阪府教育センターからの依頼を受け、本学サイバーメディアセンターのご支援もいただきながら、中学・高校の先生方を対象とする研修として実施したものである。毎回 50 名を超える先生方のご参加があり、空いている席にお座りいただいて学生と一緒に、CALL 教室での私の IPTEIL 授業を受けていただいた。学生たちにも良い刺激となったようである。

この大阪府教育センター主催の公開授業は、5 年間の企画であったため、2007 年度でいったんは終了

したが、昨年度(2008 年度)はそれに代わる形で、本学の大学教育実践センターの主催による初の公開授業として、本学の先生方（専任・非常勤の両方）にIPTEIL 授業をご覧いただく光栄に浴した。公開授業の後に開いた授業趣旨説明の会でも、いくつもの有益な御質問や御示唆を賜り、授業の向上を目指す上でまことに有難いことであった。

8. CALL への人間主義的アプローチ

CALL 教室での授業において自分が心がけていることのひとつは、ハイテク教室であってもあくまでも主役は人間であり、機械は道具に過ぎないことを肝に銘じることである。用語の厳密な意味とは異なるかもしれないが、CALL における人間主義的アプローチ **(Humanistic Approach to CALL)**とでもいうべき立場である。

コミュニケーションのための英語教育なのだから、人間が機械に従属すべきでないことは当然のはずであるが、しかし、たとえば英語教育におけるメディア利用に関する研究会等では、機械を派手な形で使用することばかりに関心が向いているような発表がときおり見られるのも事実である。

具体的には、教員としては、たとえば、CALL 教室の優れた諸機能についても、自分の授業の目的の達成のために必要な機能を適切に取捨選択して用いることが重要である。一例を挙げると、学生側のパソコンのクリックで一斉に簡単に出席を取れるという、CALL では当たり前の機能を、私はあえて使わないことにしている。授業の最初に学生の全員に個別に声をかけて対面で出席を取ることは、人としての大切な挨拶であり、これを機械で代用することは、コミュニケーションを目的とする言語教育の趣旨にそぐわないと考えるからである。私は、学生ひとりひとりの名前をフルネームで呼び、アイコンタクトも行い、そして学生の返事に対してさらに私も「はい」と答えることにしている。

このような出席の取り方について、学生はどう感じているのか、前述の自前の授業アンケートでも必ず質問項目に含めることにしているが、その結果によると、幸いおおむね好評のようである。たとえば、本年度(2009 年度)前期のアンケートでは、「この授業で、出席を取る際に、コンピュータを使わず、先生が学生のひとりひとりと直接に挨拶を交わすような方法にしているのは有意義である」という設問に対して、回答者 136 名中、5 段階評価で、⑤かなりそう思う 53 名(38.9%)、④ややそう思う 58 名(42.6%)、③どちらともいえない 19 名(13.9%)、②あまりそう思わない 5 名(3.6%)、①ほとんどそう思わない 1 名(0.7%)という結果であった。無記名のアンケートである。

9. むすび

本稿では、IPTEIL と名づけた CALL 教室での私の英語教授法について述べてきたが、この教授法の実践においては、毎回かなりどたばたである。授業のある日は、早朝のテレビ録画とその日のニュースの概観に始まり、授業開始までにインターネット上の英字新聞をいくつか読んで、授業にふさわしい記事を選択し、英語と内容の両面からクラスで取り上げるポイントを決める。特に、午前 8 時 50 分からの 1 限の場合は、かなり早起きしても時間との熾烈な闘いとなる。午後に授業のある場合は、昼休みも最新のニュースを追い続ける。

当日のニュース記事が教材であるので、翌日以降の授業に同じ教材を使いまわすようなことはない。常に新たな教材である。また同じ日の授業でも、授業時限が異なれば（たとえば 3 限と 4 限などでも）読む記事の内容は更新されている場合が多い。世界中の新聞をリアルタイムで次々と読んでいく中で、授業時間内に新しい記事が掲載されることも頻繁にあり、real-life task を重視するこの授業の趣旨から最新の記事を優先するため、授業前に入念に準備した記事を扱うことをあきらめることもしばしばである。

最後になるが、私は自分の中学生のときから英語教育に関心があり、しかし高校時代にいったん日本

の英語教育に絶望して、大学は法学部に入ったという経緯がある。ところが、大学に入学して、大学の英語の先生は中学・高校と異なり自分の信じる教材や教授法を実践することを許されるということを初めて知り、ぜひ大学で英語を教えたいと思うようになった。今と違って専攻を変えることが困難な時代ではあったが、なんとか留学奨学金に恵まれ、法学部卒業後、米国の大学院で英語教育を専攻することができた。教員の創意工夫を大いに活かすことができる大阪大学の教育環境で、学生たちと充実した学びの時を共有していきたいといつも願っている。本稿で紹介した教授法 IPTEIL はその試みのひとつである。

謝辞

この授業研究については、日本学術振興会科学研究費補助金の助成を受けています（基盤研究(C) 課題番号 20520548, 平成 20 年度～22 年度)。また、授業に関していつもサポートをいただいているサイバーメディアセンターの先生方と職員の皆様､また TA をおつとめいただいている院生皆さんに、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

参考文献

Hino, N. (1988). Nationalism and English as an international language: The history of English textbooks in Japan. *World Englishes*, 7(3), 309-314.

Hino, N. (2001). Organizing EIL studies: Toward a paradigm. *Asian Englishes*, 4(1), 34-65.

日野信行. (2005). 「国際英語と日本の英語教育」小寺茂明・吉田晴世編『英語教育の基礎知識：教科教育法の理論と実践』(pp.11-34). 東京：大修館書店.

日野信行. (2007a). 「授業実践事例：Participating in the Community of EIL Users through Real-Time News」 大学英語教育学会授業学研究委員会編『高等教育における英語授業の研究』(pp.82-83). 東京：松柏社.

日野信行. (2007b). 「統合的国際英語教授法(IPTEIL)の開発と実践」『言語と文化の展望』(pp.113-128). 東京：英宝社.

日野信行. (2008).「国際英語」 小寺茂明・吉田晴世（編)『スペシャリストによる英語教育の理論と応用』 (pp.15-32). 東京：松柏社.

Lave, J. & Wenger, E. (1991). *Situated Learning: Legitimate peripheral participation*. Oxford: Oxford University Press.

Richards, J. & Lockhart, C. (1994). *Reflective Teaching in Second Language Classrooms.* Cambridge: Cambridge University Press.

Smith, L. E. (Ed.) (1983). *Readings in English as an international language*. Oxford: Pergamon Press.